

水銀に関する水俣条約の裏側 — 国の基本機能を他国に握らる危機 —

本誌1月号では、昨年11月にスイス・ジュネーブで閉幕した「水銀に関する水俣条約締結国会議」COP5で決定した「2027年蛍光管製造禁止」により引き起こされる可能性のある深刻な社会機能不全についてお伝えした。

1月下旬、条約締結の日本代表

表事務局である環境省水銀対策推進室室長と長時間にわたる情報交換をしてきた。この問題の背景にあるいくつかの原因が見えてきたので続報としてお伝えする。

環境省のホームページには、あたかも水銀公害問題に大きな進捗を見せたかのようなお手柄調の報告が載っている。

しかし、実際にはやらかしてしまつた条約締結の結果から生じる想像もしてなかった危機的状況に後から気づいて対策に悩んでいるかのように見える。

全国の総量調査もしないまま日本照明工業会の無責任な推測を根拠に、LED照明が不足することがわかっているながらも国際圧力に耐えきれずに見切り合意してしまつたというのが事実



▲環境省のホームページ

危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第22回〉環境省水銀対策推進室長と面談して



のようである。

環境省水銀対策推進室も経産省化学物質管理課も、日本照明工業会の「なんとかなる。LED生産が間に合わなければ蛍光管の生産在庫を増やしておくのでそれを使つてもらえば良い」という本末転倒の作戦を鵜呑みにして、その内容を需給対象として通達するつもりようだ。

蛍光管が新品でも、2019年に生産終了してしまつている安定器の寿命がきたら不点灯になり、LEDに換えなくてはならないのだから意味のない対策である。1月号でも書いていたが、モノ不足、ヒト不足、資金不足、アスベスト規制など照明LED化を解決させる手だてではない。

決定から2カ月経つても、環境省から各省に対して本件に關しての通達も事務連絡も出ないことが、この条約の社会的影響を真剣に考えていなかったことの現れた。現在でも反響を想定しきれずに通達内容を固められずにいる様子である。

日本の照明業界の 戦略ミスが露呈

一方で、民間とは違い、電気料金高騰による財政問題からやつと緒に就き始めた膨大な施設を持つ自治体や政府施設のLED化は、正式な通達も事務連絡もないまま3月の来年度予算策定にすでに間に合わない状況だ。環境省水銀対策推進室に話を聞いてみると、蛍光管製造禁止時期を2030年と主張する日本に対して、主にアフリカ勢が2025年を主張して、両者の間をとつて2027年になったとのこと。なぜ米、中、欧でもなくアフリカ勢の圧力に負けてしまつたのか。そもそもいつの間にかアフリカにさえ省エネLED化が5年も遅れるLED後進国になってしまつていたのか。

LED発光ダイオードの原料となるガリウムは、中国、カザフスタン、ウクライナに偏在し、かねてからカントリーリスクが危惧されていた。青色発光ダイオードを發明しノーベル賞を受賞した本来トップランナーであるはずの日本がLED化で世界に遅れをとり、国際交渉の圧力に負けて到底生産が間に合わない需給逼迫を招くことになってしまつた。

国内生産が間に合わない中で国際資源のガリウムや生産資材を抑えられてしまつては、価格も高騰し照明という社会基本機能を他国に握られたことになる。コロナ禍でのワクチン輸入外交で政府が見せた体たらくと同じ構図である。

しかも東日本大震災での電力逼迫から13年たつてもLED化を成し遂げられなかった照明政策と業界利権の構造は、この水俣条約危機においても自浄できないでいるようだ。

以下も私の個人的見解である。

日本は照明先進国で多種多様な製品が開発されてきたが、2000年代に入つてインバーター蛍光灯やコンパクト蛍光管、無電極灯など多様な省エネ商品を出していった矢先に革命的省エネ技術であるLEDが出現した。

そのときに重要な経営判断を誤り、海外メーカーに出遅れた日本の照明メーカーは、当時の海外蛍光管タイプLEDの輸入攻勢を阻むためにガラバゴス路線を選んだ。

当初、落下防止という理由で海外にはない日本独自の口金をJIS化したり、管タイプの製品で海外製品に勝てないことが明らかになってからは、器具全体を交換する器具一体型LEDを製品化した。

極めて残念なことに、この器具一体型方針を決めたとき、ライターの規格を統一することせずに各メーカーがそれぞれに自社でしか通用しない髭剃りのカートリッジ路線をとつてし



▲G13口金 (世界標準) とガラバゴス口金



だけで起きるガラパゴス&髭剃りカートリッジの悲劇である。だから蛍光管の世界標準規格は昔から1198ミでG13口金と決められており、世界のどこでもメーカーの製品でも使うことができるのである。

いま環境省水銀対策推進室はこれらの情報交換によって、通達内容に「LED照明は器具交換でも管交換でも構わない」という内容を盛り込むそうだ。

▲火が出るというデマチャシ (現在は「経産省後援」は削除)

このデマに騙されて、いまいくつかの自治体が高額な工事で税金の無駄使いをしている。公共施設のLED化の入札要項に「器具一

体型に限る」とか「溶接企業である。このデマに騙されて、いまいくつかの自治体が高額な工事で税金の無駄使いをしている。公共施設のLED化の入札要項に「器具一

器具交換戦略に走る日本照明工業会は、「管交換タイプLEDは火が出る」というデマチャシを撒いてまで自社製品の利権を守ろうとしている。安定器をバイパスしてあって、10W程度の電流が火災を起こす理由はない。経産省もそれは認めて業界指導を行い、チャシの後援から名前を消したのである。

それでも嘘を上場企業が流している。昔、安定器を切らずに交換できるレトロタイプといわれた初期のLED製品が全国で24件焦げた事故を、あたかも今の安定器を切る製品も危険であるかのように心象操作している。照明工業会を主導するP社もT社もM社も一部上場の有名企業である。

こういうやり取りのなかで水銀水俣条約について、環境省からの通達、事務連絡は近く発信されるはずだが、学校や病院をはじめ社会インフラ施設はそれを待たずにLED化の予算化を

してある「安定器を外すこと」など、誤った仕様で不合理に管交換を排除しているのだ。将来的にも特定メーカーの一式しか製造できない規格のライトバーを仕様にすることは、根本的な公共入札仕様の考え方に反するのではないだろうか。



▲P社ホームページ掲載の悪質な心象操作マンガ

《筆者略歴》
 ㈱あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。

急いでいただきたい。とくにコンパクト蛍光灯は2025年12月に製造禁止なのだからなんとしても来年度予算に間に合わせてほしい。詳しくは検索↓あかりみらい